

(別紙様式1)

平成24年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名：北海道
農業委員会名：登別市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページ及び庁内掲示
改善措置	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	5日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 詳細なものを作製している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページ及び事務局に備付け
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0 件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認受理後、農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明及び農業委員による現地調査報告後、議案ごとに関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認受理後、農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明及び農業委員による現地調査報告後、議案ごとに関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 58 日	処理期間(平均)	43 日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	8 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	未提出1法人は、連絡先が不明のため、提出に至らなかった。
	対応方針	連絡先等を継続して調査し、指導を行っていきたい。
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 22 件 公表時期 平成24年 4月
		情報の提供方法:ホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 34 件 取りまとめ時期 平成24年 2月
		情報の提供方法:農業委員会事務局に掲出
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,064 ha 整備方法: 電算処理システムを導入し整備。
		データ更新:相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等により随時更新。
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定事務

(1年間の処理件数: 10 件、うち許可 10 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	市から農用地利用集積計画の決定を求められた場合、新たな申請については農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明及び農業委員による現地調査報告後、議案ごとに関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,064 ha	0 ha	0 %
課 題	現在は遊休農地の事例はないが、引き続き未然防止に努める。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成24年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
— ha	— ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～3月	9人	11月～12月
	調査方法	利用状況調査は、原則通年とし、各地区担当の農業委員が区内を調査する。平成24年度は重点地区を新栄・川上地区とし、農地パトロールを実施する。ただし、現地確認が必要な事態が生じた場合は随時調査を実施することとする。		
遊休農地への指導	実施時期:8月～10月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～3月	9人	11月
	調査方法	新栄・川上・青葉全域で農地パトロールを実施、遊休農地として明らかな事例は確認されなかった。本件については農業委員会総会に報告、他の地区でも遊休農地は見られなかった旨の報告があり、今後も継続して監視することとした。		
	遊休農地への指導	実施時期:8月～10月		
	指導件数: 0件	指導面積: 0ha	指導対象者: 0人	
	遊休農地である旨の通知	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人	
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地発生 of 未然防止に努めることができた。
活動に対する評価の案	継続して遊休農地発生 of 未然防止に努めていく。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	農家数	59 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	20 戸	21 経営	— 法人	— 団体
	農業生産法人数	8 法人			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・経営主の高齢化、後継者の不在。 ・肥料、資材等の高騰による農家所得の減少。 ・新規就農者、農業生産法人の育成。 				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成24年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2 経営	— 法人	— 団体
実 績 ②	0 経営	— 法人	— 団体
達成状況 (②/①×100)	0 %	— %	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・メリットのPR ・再認定の促進 	—	—
活動実績	農地相談等をおして普及を図ったが、新たな認定は無かった	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	啓蒙の継続が求められる	—	—
活動に対する評価の案	引き続き啓蒙に努めたい	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価		—	—
活動に対する評価		—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,064 ha	724 ha	68.0%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な農地活用のため、農用地利用集積の一層の推進。 ・高齢化・後継者不在による経営の縮小(小規模化) 		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
70 ha	0 ha	0 %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	現在の集積率につき、現状を細かく分析し、畜産農家、酪農家、軽種馬農家の今後のビジョンを聴取することとし、これを基に地区別に担当農業委員を配し、利用集積を進めたい。
活動実績	平成24年度では、新たな集積には至らなかったが、9件23.7haの再設定が行われた、今後とも担い手への利用集積に努めたい。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	担い手への利用集積が一層進むよう、継続して啓蒙を図るべき。
活動に対する評価の案	担い手に対する支援活動を継続することが必要。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,064 ha	0 ha	0 %
課 題	当市では、違反転用の事例はないが、今後ともそのような事例が起きないように、監視を続けたい。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	関係事業者の指導を徹底し、未然防止に努めると共に、農業委員自らの活動として、農地パトロール、また日々の地域の状況把握活動により、開発・転用状況を把握し、事務局との連携を図りながら違反転用等の防止に努める。
活動実績	各地区担当農業委員による、日常の監視。農地パトロールによる重点地区の現況確認を実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	当市では、違反転用の事例はないが、今後ともそのような事例が起きないように、監視を続けたい。
活動に対する評価の案	違反転用が発生しないよう、引き続き監視活動を継続する。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。